

# 日本語学会2024年度春季大会 シンポジウム

## 世界の日本語学

### パネリスト

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 徐 二平          | (北京外国語大学)        |
| 曹 英南          | (高麗大学)           |
| ダオ・ティ・ガア・ミー   | (ハノイ国家大学)        |
| ポリー・ザトラウスキー   | (ミネソタ大学)         |
| ジャン・バザンテ      | (フランス国立東洋言語文化学院) |
| カラム・ハリール・サーレム | (カイロ大学)          |

### 指定討論者

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 近藤 泰弘 | (日本語学会会長 / 青山学院大学名誉教授) |
| 木部 暢子 | (日本語学会副会長 / 人間文化研究機構)  |

### 企画・司会

|       |        |
|-------|--------|
| 庵 功雄  | (一橋大学) |
| 太田 陽子 | (一橋大学) |
| 田中 祐輔 | (筑波大学) |

### 趣旨

本企画『世界の日本語学』は、日本語学会設立80周年記念事業の一環として企画されたシンポジウムである。世界における日本語学に着目すると、時々の日本語の諸相を捉える取り組みの歴史は長い。様々な国や地域において、文化の理解や人々の接触、交易や交流に際して日本語を考察する試みが行われてきた。また、学問としての日本語学は、宗教や制度の流入時における言語把握や古典資料の解釈、各地域の言語的特色と社会基盤としての言語をめぐる議論の中で発展し、現在では多様な日本語話者や機械言語をも射程に入れた広範で深い研究領域を形成している。

本シンポジウムでは、そうした日本語学の源流と展開、そして、現在の状況と展望について世界的視野から検討を行うことを目的とし、中国・韓国・ベトナム・アメリカ・フランス・エジプトから、日本語学研究を牽引する専門家らをお招きした講演会とパネルディスカッションを実施する。具体的には、それぞれの国や地域でどのような課題の下に日本語学が展開し、現在に至る過程でいかなる研究手法やテーマが生まれ、近年の言語資源や新しいテクノロジーを活用した取り組みや研究がいかに広がり、国際間の共同研究などはどのような形で実施されているかについて話題提供をいただく。その上で、パネルディスカッションを実施し、世界における日本語学の展開と展望を、フロア参加者を交えた議論を通して検討したい。

## 構成

趣旨説明・登壇者紹介

### 講演

- 講演 1 徐一平（北京外国語大学）「中国における日本語研究」
- 講演 2 曹英南（高麗大学）「韓国における日本語学—その歴史的な歩みと展開—」
- 講演 3 ダオ・ティ・ガア・ミー（ハノイ国家大学）「ベトナムの日本語学—過去・現在・今後の展望—」
- 講演 4 ポリー・ザトラウスキー（ミネソタ大学）「アメリカにおける日本語の言語学」
- 講演 5 ジャン・バザンテ（フランス国立東洋言語文化学院）「フランスにおける日本語学」
- 講演 6 カラム・ハリール・サーレム（カイロ大学）「エジプトの日本語学—途上段階における学習者世代の変遷—」

### 休憩

パネルディスカッション

総括

# 中国における日本語研究

徐一平<sup>じょいつぺい</sup>（北京外国語大学）

## 1. 中国における日本語研究の歩み

### 1.1 歴史的な発展

北京大学の日本語専攻は1862年に成立した「京師同文館」にさかのぼる。その後1946年に、東方語言文学部が成立し、それと同時に日本語専攻が立ち上げられた。1949年に第一回日本語専攻の学部生が募集され、北京大学は、中国で最も早く日本語専攻が設けられた大学となる。そのような歴史の中で、19世紀末から、20世紀中頃までは日本語研究の黎明期と言える。

この期間中に出版された日本語教材、日本語研究書などの著書もかなりあるが、まだ完全な調査研究がなされていないのが現状である。その中で、代表的なものをあげれば、1906年上海商務印書館出版の『東文教程』、1935年汪大捷著『現代日文語法講義』、1934年北京で創刊された『日文与日語』雑誌などがある。

1949年、新中国成立後、北京大学のほか、洛陽外国語学院、上海外国語学院、北京外国語学院などの大学でも、相次いで日本語専攻が設けられた。更に1964年をきっかけに、北京第二外国語学院、大連日語専科学校、黒竜江大学なども政府指導の下で、日本語専攻が設けられ、全国的に日本語教育が展開され、日本語研究もそれに伴って、展開されていった。

その時から1982年の中国日語教学研究会が成立するまでの30数年間は中国における日本語研究の草創期である。50、60年代における研究成果は多くはないが、後世に残る物もいくつかあった。陳信徳著『現代日本語実用文法』（1958）、陳濤主編『日漢辞典』（1959）、北京大学編『大学一年級日語課本』などである。

1966年の文化大革命までに刊行された研究書や教科書は20数種で、概説、文字研究、類義語研究、構文研究などで構成される。この基礎の上で順調に発展すれば、中国における日本語研究はきっと大きく発展する時期が訪れるだろうと予想できる。しかし、文化大革命により、それが中断され、ある統計によれば、1966年から1973年まで、日本語研究や日本語教育関係の著書は、一冊も刊行されなかったという。

1972年に中日国交が正常化され、大学における日本語教育が再開し、社会人による日本語学習のブームも盛んになった。1973年上海日本語ラジオ講座が開講、1975年北京日本語ラジオ講座開講、その後大連などの都市においても日本語ラジオ講座が相次いで開講された。上海人民出版社『日語学習』（1976）、商務印書館『日語学習』（1979）、對外

貿易大学『日語学習与研究』（1979）などのような雑誌も相次いで創刊された。

1982 年 2 月、中国日語教学研究会が成立。これにより、中国における日本語研究が新しい発展期に入ったと思われる。学会が成立して今日まで 40 数年になるが、歴代会長の下、中国の日本研究機関と研究者が結集し、中国の日本語研究及び日本語教育の発展をずっと牽引してきた。

## 1.2 日本語研究界の基本構成

中国日語教学研究会は、中国における日本研究関係の最大の学会である。学会は団体会員制を実施し、およそ 350 の大学の日本語学部が会員になっている。

地方分会：大連分会、上海分会、江蘇分会、河南分会、華南分会、貴州分会、山東分会、浙皖贛分会、河北分会、遼沈分会、西北分会、湖北分会、黒竜江分会、湖南分会など。中国日語教学研究会は、全体の年次大会のほかに、各地方分会はまた年次大会や非定期的なシンポジウムを開催し、全国各大学の日本語教師に、日本語研究や日本文学研究のプラットフォームを提供している。そのほかに、以下のような語学研究の学会もある。漢日対比語言学研究（協作）会（2009 年成立）、日語偏誤与日語教学学会（2014 年成立）。ほかには、各大学に付設されている研究所や研究センターも日本語研究界の基本構成の一部を担っている。『中国的日本研究（1997）』（北京日本学研究センター・中国社会科学院日本研究所編）『中国的日本研究（1997—2009）』（南開大学日本研究院編）の調査によれば、全国各大学付設の日本研究関連の研究所はおよそ 48 あり、その中で日本語研究や日本語教育研究を研究内容として設定しているものは 20 を数える。

## 2. 現代における日本語研究の動向

### 2.1 国家社会科学基金プロジェクト取得成果から見た日本語研究

学会第二世代と言われる研究者は、個人的な研究はもちろんのこと、国家レベルの研究プロジェクト（所謂「科研費」）をとることで、研究成果を上げることがより重要になってくる。1986 年 5 月国家社会科学基金成立、1991 年 6 月全国哲学社会科学企画事務室成立。この時から、各大学の教師たちは、国からの研究プロジェクトを獲得することに、全力を注いでいる。

日本語研究は、言語学研究の分野に含まれている。

言語学研究分野：中国語研究（古代中国語、現代中国語、方言）、少数民族言語研究、応用言語学研究（コンピュータ言語学、コーパス言語学、心理言語学、社会言語学など）、外国語研究（諸外国語研究、対照研究、パラレルコーパス、翻訳研究、第二言語習得、諸外国語の辞書編纂など）。

1999 年から 2020 年まで、取得されたプロジェクト 100 件の日本語研究プロジェクト

の内訳は、対照研究：42 件（日中対照研究：文法、語彙、輸入語彙、翻訳。日中韓、日中英、内モンゴル語日など）、日本語研究：25 件（文法、語彙、文型、構文、文章、メタファーなど）、日本語教育研究：18 件（教授法、習得、教材、教師発展など）、コーパスの構築：6 件（中日対訳、学習者、翻訳、言語行為、中介語、漢字語彙など）、その他：9 件（多言語辞書、佛教經典、歴史書類翻訳）となっている。

## 2.2 人材育成から見た日本語研究

20 世紀 80 年代から、中国は多くの留学生を海外に派遣し、日本でも中国人留学生の数が大きく増えた。その中には、博士号を取得し、中国に戻り、中国の日本語研究と日本語教育の分野で活躍する研究者も現れた。その後、中国の大学で、日本語日本文学の博士課程も設けられ、独自に育成された博士課程卒業生の若手研究者も続々と成長してきた。

率先して、日本語日文学博士課程を設けた大学は、北京大学（1986）、北京外国語大学（1993）、東北師範大学（1998）、上海外国語大学（2000）、吉林大学（2000）である。

後に、日本語日文学博士課程（二級学科）の設立から外国語外国文学博士課程（一級学科）の設立に変更され、現時点で、全国において、日本語日文学の博士課程学生を募集できる大学は 42 か所もある。

中日双方の学術交流により、各大学の博士課程の学生は、在学期間中に、それぞれの交流校に留学することができ、彼らは順調に博士号を取得し、大学の教師になり、中国の日本語研究の第一線で活躍している。

一部の博士課程学生のドクター論文のテーマと内容を見てみると、やはり対照研究が最も多い。次に、語彙、構文、表現、コミュニケーション、意味論などの研究も多く見られる。方法論としては、認知言語学や分散形態論など新しい研究理論に基づく研究も見られる。

## 3. 新たな日本語研究の展開と今後の展望

### 3.1 データベースの構築から見た日本語研究の展開

『中日対訳コーパスの構築と応用研究』は北京外国語大学北京日本学研究中心が実施した国家社会科学基金研究プロジェクトで、1999 年に立案され、2003 年 7 月に完成した。最終成果は、『中日対訳コーパス』（CDROM）と『中日対訳コーパスの構築と応用研究論文集』である。

『中日対訳コーパス』（CDROM）は、世界初の中日対訳のパラレルコーパスで、中日両言語のデータを 2013 万字収録している。後の言語研究と自然言語処理の必要を考へて、原文と訳文の量と質を重視すると同時に、データ文章の体裁や年代のバランスも考慮さ

れている。収録された文章のうち、最も多いのは小説で、ほかには詩歌、散文、伝記、論文、評論、法律、国会演説などもある。検索ツールとして、アラインメント作業とタグ付けが行われた。

完成されたコーパスがより中日両国の言語研究者のニーズに応えるものとなるように、コーパスの構築作業を進めながら、ある程度検索機能が備えられたデータを利用して、対照研究の試みも実施してみた。そして、中日双方の研究者にも利用していただき、2001年9月と2002年9月、それぞれ二回ほど「中日対訳コーパスを利用した日中対照研究」の国際シンポジウムを開催した。その研究成果は、文法、語彙、翻訳、辞書編纂、通時の研究など多方面に渡り、そして、参加者から言語学や情報処理などの方面から、コーパスの精度や便利さなどについて、貴重なアドバイスをいただいた。

その後、コンピュータの進化に従って、中国国内でも、いろいろな日本語研究や日本語教育に関連するコーパスが開発された。『中国日本語学習者コーパス』(CJLC) 上海外国語大学、『日本語学習者作文コーパス』上海交通大学、『北京日本語学習者縦断コーパス』(B-JAS) 国立国語研究所、北京日本学研究中心、北京師範大学、『湖南大学学習者中間言語コーパス』湖南大学、名古屋大学、『YUK タグ付き中国語母語話者日本語学習者作文コーパス』日語偏誤研究の日語教学研究会などがある。

### 3.2 今後の課題と展望

以上、中国における日本語研究の発展、日本語研究界の基本構成、そして、国家社会科学基金プロジェクト取得成果から見た日本語研究や人材育成から見た日本語研究、またデータベースの構築から見た日本語研究などの面から、中国における日本語研究の発展を振り返ってみた。

まず、日本以外の国や地域の日本語研究は、その国や地域における日本語教育との関係は密接にあると考えられる。中国における日本語研究も、80年代以降の日本語教育の発展と日本語学習者の増加に大きく関連している

次に、日本の外から日本を見たときには、やはり自国の言語や文化の視点から、比較や対照の観点から研究を進めていくのが、より自然な切り口になる。その意味で、日本以外のほかの国と地域における研究者との連携も非常に重要になってくる。

今後の課題：若い世代は、より広く世界各国の日本語研究者との連携と交流を求めること。国内では、日本語研究以外の語学研究者（中国語、英語や諸外国語）との交流を強めること。

立ちはだかっている二大壁：いわゆる CSSCI 研究雑誌発表と科研費の取得。AI（人工知能）からの挑戦。

チャレンジとチャンスはいつも共存しているので、勇気を奮って邁進していきましょう。

#### 引用参考文献一覽

許海華（2008）近代中国日語教育之發端—同文館東文館《日語学习与研究》1

徐一平（1997）中国的日語研究与日語教育《日語学习与研究》4

徐一平・曹大峰（2002）《中日対訳語料庫の研制与応用研究論文集》外語教学与研究出版社

戴炜棟・胡文仲（2009）《中国外語教育發展研究（1949—2009）》上海外語教育出版社

田中祐輔（2015）『現代中国の日本語教育史』国書刊行会

駱為竜・徐一平主編（1997）《中国的日本研究》社会科学文献出版社

# 韓国における日本語学

## ——その歴史的な歩みと展開——

曹英南（高麗大学）

### 1. 韓国における日本語学の歩み

1948 年に大韓民国が成立してから 20 年近くの断絶期間を経て、1965 年に日韓基本条約が結ばれて日本と韓国、両国間の国交が正常化した。それに続く 1970 年代には、政治・経済・外交の面で相当な進展も見られた中、いくつかの事件も発生し、両国間に感情的なわだかまりが残ったのもまた事実である。【韓国日本学会 10 年の回顧とその展望】（1983）によると、このような時期に韓国で最初に日本に関連する学会を創立するには相当の決断力が必要であった。1971 年頃、東京に留学していた数名の韓国人の先生が集まり、韓国における日本研究とそのための集まりが必要であるという問題意識が共有され、1973 年 2 月 1 日にソウル大学で【韓国日本学会】が創立する運びとなった。下の表 1 は、日本関連学会の創立と各大学における日語日文学科の設置設立を年表の形で表したものである。

表 1：学会の創立・高等教育機関における日語日文学科の設立

| 年度      | 内容                                                                                                                               |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1973 年  | 韓国日本学会の創立（日本学報 1 号：73 年 8 月、国際学術発表会：74 年 11 月 2 日）                                                                               |
| 1978 年  | 韓国日語日文学会の創立                                                                                                                      |
| 1980 年代 | 全国の大学に日語日文学科が設置（例外として、61 年：韓国外語大学、62 年：国際大学（現：西京大学）の夜間部に日本語科、67 年：祥明女子大学、日本語教育専攻を設置）<br>(2024 年度 学科数：大学 137、大学院 36（修士 23／博士 13）) |
| 1990 年代 | 各地域基盤の学会・研究所の創立（2024 年度 政府で認証を受けた学術誌(KCI) 学会 12／研究所 7)                                                                           |

### 2. 現代における研究動向

#### 2.1 1945 年から 1987 年までの日本語学論文

1945 年から 1987 年までの韓国人による「日本語学関連論文」299 本をまとめた李（1988）によると、1945 年以降に日本語を扱った最初の論文は 1955 年の「韓・日両国の語彙比較試考-糞尿語を中心として」（李崇寧）で、1957 年「捷解新語における日本語転写について」（金完鎭）、1962 年「韓・日両国語の比較言語学的考察」（이명성）がそれに続く。1945 年から 1972 年までに発表された論文は 7 本あり、当時はまだ日本語専門学会が存在しなかったた

め、韓国語、言語学、大学の論文集に掲載されていた。

表 2：1945 年から 1987 年までの分野別「日本語学関連論文」：李（1988）より

| 音声音韻 | 語彙   | 文字表記 | 文法    | 敬語   | 文章文体 | 比較・対照 | 教育    | 合計   |
|------|------|------|-------|------|------|-------|-------|------|
| 12   | 25   | 3    | 70    | 16   | 1    | 133   | 39    | 299  |
| 4.0% | 8.4% | 1.0% | 23.4% | 5.3% | 0.3% | 44.4% | 13.0% | 100% |

両国語の「文法」、「語彙」、「音声音韻」等の分野において「比較・対照」が行われている論文が 44.4%と最も多く、それに「文法」23.4%、「教育」13.0%、「語彙」8.4%が続いている。このように、韓国における日本語学は比較・対照の視点の研究から出発しており、現在も同分野の研究は活発である。「音声音韻」は 79 年後半から 80 年代に始まった分野で、日韓比較の音韻研究が多くを占めているという。「語彙」は外来語、慣用語句、漢字語、比喩表現を含めたものであり、純粋な語彙研究以外に比較・対照研究において扱われている。「文法」は日本の学校文法に基づいたものが多く、動詞を中心とした述部に関する研究を筆頭に、助詞研究がそれに続いている。

## 2.2 日本語専門学会の学術誌 51 年の推移

ここでは韓国で最初に創立された日本語関連の学会から出版された論文を紹介し、韓国日本学会の学術誌『日本学報』（1973 年～2023 年）に掲載されている日本語学の論文 1054 本(全体の論文数 2879 本の 36.6%) の分野やトピックを概観する。

表 3：1973 年～2023 年の日本語学の論文数

| 分野<br>年度     | 文法         | 日本語史       | 教育        | 社会言語学<br>語用論 | 語彙<br>表現  | 音声<br>音韻 | 通訳<br>翻訳 | 文章 文<br>体 | 文字<br>表記 | その他      | 合計         |
|--------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|------------|
| 73-82        | 1          | 5          | 4         |              | 2         |          |          | 1         |          | 1        | 14         |
| 83-92        | 46         | 17         | 8         | 4            | 7         | 6        |          |           | 1        | 2        | 91         |
| <b>93-02</b> | <b>96</b>  | <b>74</b>  | <b>62</b> | <b>25</b>    | <b>23</b> | <b>3</b> |          | <b>2</b>  |          | <b>3</b> | <b>288</b> |
| <b>03-12</b> | <b>142</b> | <b>113</b> | <b>73</b> | <b>63</b>    | <b>37</b> | <b>7</b> | <b>7</b> |           |          | <b>3</b> | <b>445</b> |
| 13-22        | 49         | 39         | 49        | 35           | 15        | 6        | 10       | 1         | 1        | 1        | 206        |
| 23           | 4          | 1          | 2         | 1            | 2         |          |          |           |          |          | 10         |
| 合計           | 338        | 249        | 198       | 128          | 86        | 22       | 17       | 4         | 2        | 10       | 1054       |
|              | 32.1       | 23.6       | 18.8      | 12.1         | 8.2       | 2.1      | 1.6      | 0.4       | 0.2      | 0.9      | 100        |

51 年間の日本語学論文の中では「文法」が 32.1%で一番多く、「日本語史」23.6%、「日

本語教育」18.8%、「社会言語学・語用論」12.1%、「語彙・表現」8.2%、「音声・音韻」2.1%、「通訳・翻訳」1.6%、「文章・文体」0.4%、「文字・表記」0.2%がそれに続いている。「その他」0.9%にはコーパス言語学・日本文化、日本語研究に関するものが含まれている。以下、時代別に特異な点を述べる。

- ① 1973 年から 1982 年までの第 1 期の日本語学論文は 14 本で年 1 本ほどのペースであるが、「日本語史」と「日本語教育」が多くを占めており、対照言語学的手法が 21%であった。
- ② 1983 年から 1992 年までの第 2 期は 91 本で、1984 年に 8 本が出版されたのを皮切りに以後は「文法」、「日本語史」、「日本語教育」、「語彙・表現」、「音声・音韻」、「社会言語学・語用論」、「文字・表記」の順に論文数が飛躍的に増えた。日本語学の細部分野も拡大され、1 期にはなかった「音声・音韻」、「社会言語学・語用論」、「文字・表記」の分野が見られ、対照言語学的手法が 18.7%であった。
- ③ 1993 年から 2002 年までの第 3 期は 288 本で、政府による大学教員の業績評価制度の導入の影響（李康民 2012）により、第 2 期に比べ大幅に飛躍した。特に 1993 年の 9 本が、1994 年には 26 本と急激に論文数が増え、その後も 2000 年 35 本、2001 年 49 本、2002 年 55 本という具合に増加の一途を辿った。「文法」が一番多く、「日本語史」、「日本語教育」、「社会言語学・語用論」、「語彙・表現」、「音声・音韻」、「文章・文体」の順である。第 2 期に比べると、4 番目の「語彙」の代わりにこの時期に急激に増えた「社会言語学・語用論」がランク入りしている。
- ④ 2003 年から 2012 年までの第 4 期は 445 本と、第 3 期よりさらに増加している。1998 年の政府による日本文化開放宣言と 2001 年に中学校で日本語が選択科目として採択されたことの影響により、日本語教師の採用の急増、日本語への関心が高まったことによるものと思われる。細部分野は第 3 期と同様に「文法」、「日本語史」、「日本語教育」、「社会言語学・語用論」、「語彙・表現」、「音声・音韻」＝「通訳・翻訳」の順であるが、ここでの「通訳・翻訳」分野の出現からは、日韓交流の活発さが影響していると見て取れる
- ⑤ 2013 年から 2022 年までの第 5 期は 206 本と、成長期の第 3 期よりも減少しており、その原因の一つには大学院に進学する研究者の減少があると考えられる。学位取得後の大学、研究所への就職口のインフラが十分ではないことがその理由である。公立中等教員採用試験は 2019 年には募集がなく、教育大学院の存続の危機も見られた。国際交流基金の調査によると、2021 年度の韓国人日本語学習者数は 470,334 人で、2009 年度の 964,014 人から半減している。細部分野は「日本語教育」が「文法」と並んで 1 位を占めており、「日本語史」が 3 位ではあるものの「社会言語学・語用論」と大差はない。「語彙・表現」、「通訳・翻訳」、「音声・音韻」、「文章・文体」＝「文字・表記」が後に続いている。

- ⑥ 2023 年の状況を見ると、1 年に 10 本の論文が発表されているが、少子化の状況を受け、大学の改革、学科の合併といった事情から、研究者の縮小がさらに進んでいるのではないかと考えられる。

### 3. 新たな展開と今後の展望

#### 3.1 教育・社会環境の変化がもたらした研究者への影響

最近、韓国では人口知能（AI）時代、融合・複合の人材育成、人文系の生き残りのための対策（学科の併合、学齢期人口の低下等）といった言葉が叫ばれている。その対策として高麗大学では AI 時代に対応したスキルの習得を目的として 2022 年から「デジタル人文学入門」を必須科目としている。このような風潮のため、大学ではデジタル関連の無料講座を受講できる環境が整えられ、学会では「デジタルヒューマニティーと日本研究」という大会テーマが企画されている（韓国日本学会 2025 年 2 月）。要は、日本語学のみならず、日本文学と日本学においても教育や研究に AI やコーパスの利用が目立ってきている。一方、国家レベルでは知能情報産業のインフラの助成事業として進められてきた AI 用学習用データ（14 分野）が公開されている。日本語関連のデータでは「韓日の通訳・翻訳朗読体のデータ（2023）」、「韓国語の日本語による翻訳データ（人文学・基礎科学・技術科学）」、「教育用韓国人の日本語音声データ」、「観光地紹介の日本語翻訳データ（2023）」「韓日翻訳コーパス（2021）」があり、これらは対照研究や日本語教育の研究にも活用できると考えられる。

#### 3.2 国際共同研究と今後の展望

韓国の学会における国際共同研究は、海外から講演者を招待し、学術大会のテーマのもとに不定期的に本の出版を企画する傾向がある。直近では『情報化時代の日本語学・日本語教育』（韓国日本学会 2021 年刊行）、『デジタルヒューマニティーと日本研究』（2025 年発行予定）がある。最近の大学院生の動向からは、中国語学科との融合論文のプロジェクト企画や、中国人留学生が増えていることから対照分析を中国語まで含めたケースが多く見られている。また、メディアの発達により、対照言語学の手法が新たな分析資料でアプローチされるケースが多く見られる。YouTube の K-POP の映像に対する書き込みから日韓の肯定的表現を分析したり、ディズニーアニメの視覚障害者のための音声情報から日韓の視点を分析したり、Chat GPT のような AI と日本語母語話者の断りメールを比較分析したり等、対照・比較研究の面でさまざまな可能性が期待できる。

#### 引用参考文献一覧

- 李康民（2012）「한국에서의 일본어학 연구-현황과 과제-」『日本学報』91 韓国日本学会  
李鳳姫（1988）「韓國에 있어서의 日本語學」『日本学報』20 韓国日本学

# ベトナムの日本語学

## ——過去・現在・今後の展望——

ダオ・ティ・ガア・ミー（ハノイ国家大学）

### 1. ベトナムの日本語学の歩み

ベトナムと日本の貿易交流は16世紀から始まり、おそらくその時代から日本語がベトナムで学習されたと考えられる。しかし日本語クラスが正式に開設されたのは1940年代、日本軍のベトナム進駐時からである。当時、日本人と取引を行う一部のエリートや華僑・フランス人には日本語学習のニーズがあり、日本の駐在施設で小規模な日本語クラスが開かれた。1961年にハノイ貿易大学で日本語講座が開始され、1973年の日越国交樹立という記念すべき年にはハノイ大学で日本語教育が開始された。しかし、日本語が高等教育機関で教えられたとはいえ、当時は学習者が少なく、仕事の機会も限られていた。

1986年にベトナムでドイモイ政策導入により、外国との関係が活発化し、1992年に日本の対ベトナムの経済協力再開により、日本とベトナムの関係が一層改善されたことを受け、北部のハノイ国家大学外国語大学と南部のホーチミン市国家大学人文社会科学大学で日本語教育が開始された。2009年の日越経済連携協定（EPA）の締結を機に、日越間の交流が増え、日本語ができる人材へのニーズが高まった。そのため、通訳、翻訳者のみならず、日本語が出来るエンジニアや他分野の専門家の養成も求められるようになり、日本語教育機関の範囲が拡大された。

2023年、日越両政府の合意により、中等教育機関で日本語が課外授業として導入された。また国民の外国語能力を引き上げるという外国語教育改革を目的に「2008～2020 年期国家教育システムにおける外国語教育・学習プロジェクト」が実施された。このプロジェクトの一環として、2016年から小学校で日本語教育が始まり、10年間の学習で日本語レベルN3相当の能力が身につくことが目標とされた。それと同時に、技能実習制度・EPAなど、日本への受け入れ人材の育成のための日本語教育ニーズも増加している。両国の関係の深化により、両国の相互理解・貿易・経済・友好関係促進の基盤となる日本語研究への意欲も増し、日本語ブームを招いた。Covid-19 パンデミック後、ベトナムでの日本語学習者数は少し減少したが、国際交流基金の2021年度の調査では、ベトナム全土に629か所の日本語教育機関があり、学習者数は約169582人で、世界6位を維持している。

### 2. 現代における研究動向

グエン・タイン・タムら（2015）によれば、日本語及び日本語教育に関する研究テーマは初期（1970年代～1990年代前半）、1990年代後半～2000年代、そして2000年以降の3つの時期に分類される。初期段階では教育現場で直面する課題（漢字・音声・文法・

作文等)が主要なテーマとして取り扱われた。1990年代後半から2000年代にかけては、四技能テキスト編集や辞典編集などの研究が中心であり、2000年以降は、学問的なテキストの編集や学術論文の作成、発表が研究の主流となっている。

2000年以前は、ベトナムにおいて日本語研究が少数であり、日本語がまだ馴染みのない言語であった。研究といっても、日本語の参考文献をもとに文法、文字語彙、漢字の特徴を簡単にまとめる程度であった。しかし、2000年代に入ると日越友好関係の緊密化とともに日系企業のベトナム進出が進み、日本語ができる人材の需要が急増した。それに伴い、ベトナムにおける日本語及び日本研究が活発化し、主要大学に日本語学科が次々に設立され、国費留学生の日本の留学が増加した。また各大学で開催される国際シンポジウムでの研究成果の発表も盛んになった。

2000年代からの研究テーマを①「日本語を対象に行われる言語学の研究」②「個別研究分野」③「応用言語学の研究」と3つの分野に分類できるが、総じて③の研究が圧倒的に多い。また①の研究は、ベトナム人研究者は少なく、その多くは60代、70代である。

## 2.1 日本語を対象に行われる言語学の研究

この分野の研究にはさらに、日本語の漢字、漢語、音声音韻、文法、語彙、慣用句と下位分類できる。

日本語の漢字、漢語には「日本語の漢字と漢字研究の歴史」「漢日語と漢越語における訓読みについて」「日本語の漢語の意味・用法とベトナム人日本語学習者の日本語漢語の学習」などが含まれる。音声音韻では「日本語の拍の特徴」「現代日本語の音声」「日本語の音韻の変遷とベトナム人学習者の留意すべき点」などが研究されている。文法では「日本語とベトナム語における使役表現の対照研究：他動詞、テモラウ、ヨウニイウとの関連性」「日本語における英語由来の外来語の日本語化—音声側面から」「日本語における時制とベトナム語との対照」、「日本語とベトナム語における他動詞、自動詞の対照」などが研究テーマである。語彙では「日本語における位置及び方向を示す語」、「通訳翻訳の教育・学習を目的に日本語とベトナム語の代名詞の対照」などの研究が行われている。慣用句は「日本語の慣用句と慣用句論」「日本語慣用句における動詞の特徴」等の研究がある。

## 2.2 個別研究分野の研究

これらの研究は「日本語とベトナム語における挨拶表現」「日本語の授受表現—ベトナム語との対照」などの社会言語学の研究がある。また「日本語とベトナム語における『喜び』と『怒り』の概念の対照」「日本語における色彩語の文化的概念化」など、認知言語学に分類できる研究が行われている。待遇表現・ポライトネスの研究は「日本語とベトナム語におけるポライトネス表現の対照」「日本語の教科書における依頼表現の一考察」「日越コミュニケーションにおける相槌の使用；ポライトネス理論の視点から」「ベトナム人日本語学習者による断りにおける語用的転移」ポライトネスの表現である日本語の敬語と

ベトナム語との対照」などが挙げられる。そして「日本語における男女の言葉の違いーベトナム語との対照」といったジェンダーに関する研究もある。

## 2.3 応用言語学の研究（日本語教育に関する研究）

ベトナムにおける日本語教育は1960年代から本格的に始まったが2000年まではほとんど研究がなされていなかった。2000年以降の研究テーマは、Covid-19流行前（2000年～2019年）とCovid-19流行後（2019年～現在）の2つの段階に分けられる。

### 2.3.1 2000年～2019年

この期間、ベトナム国内で、日本語教師と日本語学習者の数が増加し、日本語教育が盛んになった。ベトナムの高等日本語教育機関と日本の大学の間で多くの連携事業が行われ、初等及び中等教育機関においても日本語教育が導入された。これにより、日本語教育に関する研究が飛躍的に増加し、その研究テーマ也多岐にわたる。

**言語習得：**ベトナム人母語話者にとって漢越語知識が日本語学習にどの程度影響を与えるか、日本語のオノマトペの習得、ベトナム人日本語学習者の漢字語彙習得などが研究されている。

**学習者の誤用分析・言語の転移：**漢字語彙の誤用、自動詞・他動詞の誤用分析などが行われている。

**学習ストラテジー・指導法・教授法：**漢越語と漢語の関連性を基にした漢字学習法や学習者主体の指導法の実践などをテーマとした研究が行われている。

**教室活動の研究・実践研究：**ベトナム語を母語とする日本語学習者の言語使用実態や教室活動での使用言語の影響が研究されている。

**教師／学習者の信念／ビリーフ：**教師への期待や教師国籍の関係性、元技能実習生日本語教師の教育観に関する研究がある。

**教材／カリキュラム開発：**動画教材作成や異文化間の協働学習に基づく授業開発などが行われている。

**産学連携／国際連携の可能性／成果報告：**日系企業の大学教育への参加や国際共同教育プログラムの開発、理系学部における日本語教育導入プロジェクトの成果などの研究が進められている。

**通訳・翻訳・機械翻訳：**日本語ベトナム語の機械翻訳技術や自動翻訳システムの開発などが行われる。

### 2.3.2 2019年～現在

Covid-19の流行を契機に教育機関はIT、ICTの重要性を再認識した。それに伴い、オンライン授業支援システム開発やICTを活用した教授法の開発が進んだ。この時期の研究テーマはICT、オンライン教育、デジタル化、自動評価、アプリケーションなどに関連するキーワードが目立つ。

2021年にベトナム日本語・日本語教育学会が主催した国際シンポジウムではオンライン教材・デジタル教材の利用や高等教育におけるICTの活用などがテーマとして取り上げられた。また、2023年にVan Lang大学で開催されたシンポジウムでは、CEFR準拠のオンライン教師研修の可能性やコロナ時代の体験をもとにした国際交流活動の交流方法の提案、自動評価ツールの開発、自動採点システムの精度、バーチャル交流を通じる持続的な交友関係の構築など、多岐にわたる研究が発表された。

### 3. 新たな展開と今後の展望

デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れの中で、ベトナムの各大学はオンラインシステム・ICT・AIの導入を進め、教育やマネジメントの質的向上を目指している。この背景のもと、日本語学においても新たな展開が見られる。多くの大学が日本の大学や研究所と連携し、協働学習プログラムを展開し、国際共同研究が活発化している。

日本語ができるIT人材や技術系の人材のニーズが日本においてもベトナムにおいても高まっている。そのため、今後日本語教育機関とIT・技術系企業や大学との連携がさらに強化されと考えられる。

Covid-19及び円安の影響で、近年ベトナム人日本語学習者の増加率が低下し、日本語学習への熱意が若干減少している。日本語教育の再活発化を図るためには魅力的な教育方法や効果的な日本語教育政策の導入が必要だと思われる。

#### 引用参考文献一覧

- グエン タイン タム・グイエン チ ツオン バン・マイ ゲン ゴック (2015)『ベトナムにおける日本語教育と日本研究の動き』日越交流における歴史、社会、文化の諸課題シンポジウム (P. 249-P. 258)
- Cao Le Dung Chi (2017)『ベトナムの外国語教育政策と日本語教育の展望』大阪大学博士論文
- 松田真希子 (2017)『ベトナム人のための日本語・日本語教育研究—今後の展望と課題—』ハノイ国家大学外国語大学主催国際シンポジウム「ベトナムにおける日本研究と日本語教育—グローバル人材養成のための連携の可能性をめぐって」での基調講演

# アメリカにおける日本語の言語学

ポリー・ザトラウスキー（ミネソタ大学）

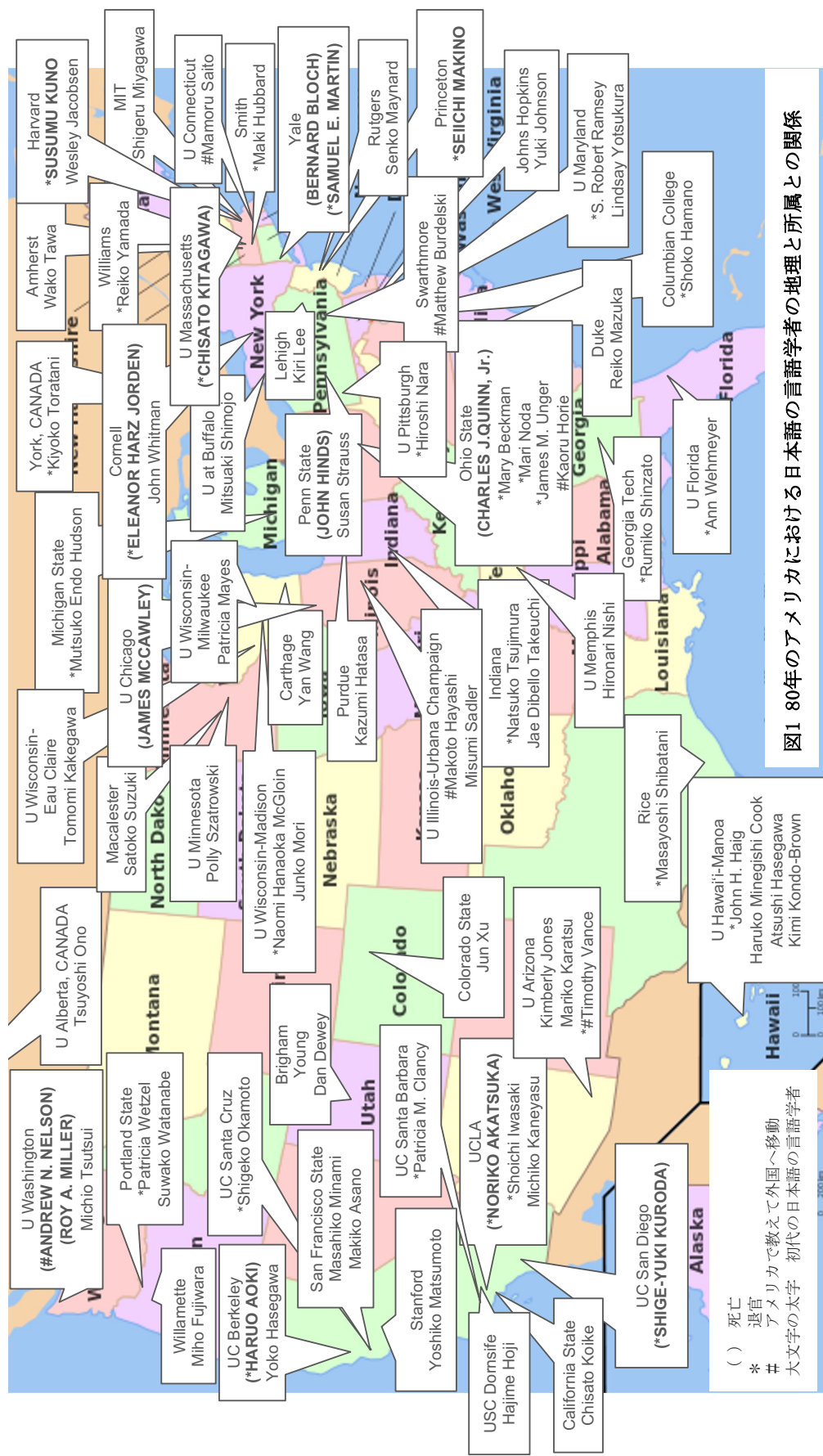
## 1. アメリカにおける日本語の言語学の歩み

アメリカでの日本語の言語学がいつ頃、どのような背景から始まり、どのように発展してきたかを歴史的に概観する。日本語の言語学の歩みを図1「80年間のアメリカにおける日本語の言語学者の地理と所属との関係」で示す。大文字で記す14人は、アメリカの日本語の言語学の基礎を作った初代の教員である。日本人の教員は西海岸と東海岸に3人ずつで、アメリカ人（つまりノンネイティブ）の教員は東に集まっており、少し多いが、現在は日本人の教員は約6割と多くなっている。初代の女性教員は西の赤塚紀子と東のエレノア・ハーツ・ジョーデンだけであったが、現在は女性が約6割を占めている。初代14人の教員の内12人は亡くなり、後の2人、牧野成一と久野暉は退官している。

図1の左上の初代のアンドリュー・ネルソン（1892-1975）は、宣教師で外国に移り、教員ではなかったが、ワシントン大学から名誉博士号を授与され、言語学に基づく日本語の漢英辞典を作ったことで大きな影響を与えている。次に東海岸にあるイエール大学では構造主義で有名なレナード・ブルームフィールドの弟子のバーナード・ブロック（1907-1965）が挙げられる。ブロックは日本に滞在したことはないが、日本人に質問しながら日本語の形態、統語、語彙、音韻を明確にした。さらにブロックの下で現代口語日本語の統語論でジョーデン（1920-2009）が、日本語の形態音素論でサミュエル・マーティン（1924-2009）が博士号を取得した。

ジョーデンはアメリカの日本語の言語学の研究にかなり大きな影響を与えているため、特に取り上げたい。博士号取得後、駐日アメリカ合衆国大使館の日本語教育課程とアメリカ合衆国国務省の外務省宿院局（FSI）での勤務を経て、1969年からコーネル大学の言語学の教員になった。1978～1984年はアメリカの日本語教育学会の会長になり、日本語のネイティブだから日本語教育ができるわけではなく、日本語の言語学の基盤がなければよい教員にはなれないと強く主張した。その後言語学に基づいて日本語を教える教員を養成するために日本語の言語学を研究する教員が増えた。さらに日本語のように言語も文化も英語から遠く、アメリカ人にとって習得難易度が高い言語の運用能力を身につけるためには従来の言語学のように文を場面から切り離して分析するのではなく、言語行動（依頼、異なる意見の述べ方、勧誘等の行動）の展開や社会的な要素（性、年齢、肩書、親しさ）を含め考察する語用論、会話分析、社会言語学の分析が必要となった。

初代の教員からの流れがいくつかある。以下退官した教員を\*で示す。イエール大学



を源として、コーネル大学のジョーデンの指導で博士号を取得した敬語が専門の＊パトリシア・ウェッツェル、「ノダ」とパフォーマンス理論を取り入れた言語習得の＊野田眞理、否定の＊山田れいこ、現役の会話分析のポリー・ザトラウスキーの流れと、イエール大学のマーティンの下で学んだ日本語・韓国語の歴史言語学の＊ジェームス・アンガーと＊ロバート・ラムゼイの流れがある。また、MIT のチョムスキーの下で博士号を取得した、初代のシンタックスの久野暉と黒田成幸、日本語のアクセント体系のジェームズ・マコーレーの流れもある。久野は現役のジョン・ホイットマン、マコーレーは、音韻専攻の＊ティモシー・バンスと現役のテンス・アスペクトのウェスリー・ヤコブセンの指導教官であった。また、UCバークレーで博士号を取得した初代の青木晴夫（1930-2022）はそこで現役のテ節の長谷川葉子と連体修飾の松本善子の評価委員会に入っていた。初代の、アマーストのシンタックス専攻の北川千里（1932-2022）と UCLA の条件節の赤塚（1937-2016）はミシガン大学の言語学科で博士号を取得した。北川は＊宮川繁の MIT の評価委員会の委員の一人であった。赤塚は現役の談話分析のスーザン・ストラウスと会話分析の小池千里の博士の指導教官であったほか、＊岩崎勝一と現役のヤコブセンの評価委員であった。ジョン・ハインズ（1943-1994）は指導教官ではなかったが、＊岩崎勝一に談話分析を指導しており、古文の文法のチャールズ・クイン（1948-2023）の教え子は現役のリンゼイ四蔵である。以下に詳しく説明するアンケートに答えた教員に限って言えば、日本語の言語学での博士号授与数は（アメリカで就職せず、日本に帰った教え子は数に入っていない）、1人当たり平均 0.8 人であるが、マグローイン花岡直美は 5 人、ヤコブセンとザトラウスキーはそれぞれ 3 人である。

## 2. 現代における研究動向

現代における研究動向についてはインターネットで調べ、アメリカで日本語の言語学を研究している准教授と教授約 60 人にアンケートを送って情報を集めた。アンケートの項目は名前（ローマ字と日本語）、現在までの所属と肩書の要約、博士号の大学名・年度・学位、博士論文の題名、指導教官と評価委員の名前、専攻（5 つまで）、助言者（mentor, 5 人まで）、主な出版物（5 つまで）、現在テニユア・トラックのポストにいる教え子の名前・所属・肩書、個人自身のデータと公のデータ、A I のプロジェクト、自身の研究はどのように変わってきたか、今後のアメリカにおける日本語の言語学はどうなると思うかであった。アンケートの回収率は約 3 割（現役の教員 14 人、退官した教員 6 人；教授 14 人、准教授 6 人）だけであった。そのため、アメリカの事情を正確に反映しているかどうかには自信がないことを前もって断っておきたい。

日本語の言語学者に指導を受けたかどうかについては、指導教官からは 8 人、評価委員会の委員からは 11 人、どちらもないのは 3 人であった（複数回答可）。日本語の言語学以外の指導教官の専攻は一般言語学が多く、人類学、言語の習得、応用言語学もあった。アンケートの回答にある研究の専攻には約 45 種類あって、特に多いのが日本語の言語学（11 人）、

談話分析／会話分析（11人）、社会言語学、語用論、シンタックス・文法（それぞれ6人）、歴史言語学（4人）であった。シンタックス・文法は構文文法、RRG、創発的文法、文法の再定義も含め、様々な観点が見られた。

出版物で主に取り上げたテーマは、**社会言語学・語用論**（社会化、スピーチスタイル、コードスイッチング、ポライトネス、フェース、敬語、女性語）、**文法形式の使用**（接続表現、指示代名詞、ゼロ代名詞、ゼロの前項、テ節、動詞のテンスとアスペクト、可能形、否定、否定疑問文、連体修飾、「テイル」「ノデス」、「シ」、「テイウ」、終助詞「ネ」）、**シンタックス**（項構造、語順、格と項構造、一致）、**言語的現象**（主観性、他動詞性、定型化（formulaicity）、省略、情報の顕著性）、**談話分析・会話分析**（ストーリーテリング、話題、提題化、食の分類化、談話の構造分析、評価、問題提起と解決、問い合わせの交渉と確認）であり、**マルチモダリティ（multi-modality）**（顔文字、視線、指示的な身ぶり、言語と食べ物）、**音韻論と音声学**（ライマンの法則、熟語のアクセント）、**文字(writing)**、**オノマトペ**、**方言・歴史言語学**（日本語・韓国語の歴史、京都方言のアクセントの歴史）、**翻訳**等も見られた。考察の資料は自然談話、独話、ソーシャルメディア、料理番組、試食会、ビジネスの電話の会話、高齢者の会話等、多岐にわたっていた。

### 3. 新たな展開と今後の展望

データベース・コーパスに関してはアンケートで個人のものとの公のものに聞いたが、個人で収集した資料は、録音（3）、録音と録画（12）、いずれか示していない

（9）、書き言葉（5）で、1人平均1.5個、文字化資料も付いている。話し言葉は、夕食の食卓、職場、インタビュー、学生と先生の会話、地震、ミサイルの誤報、COVID-19の時の会話、介護付き生活施設での会話、低年齢・中年齢・高年齢の女性の会話、友達同士の会話、試食会、ビジネスの電話、子供と介護者の継承語による会話、書き言葉はアニメの要約であった。アメリカの公の日本語のコーパスとしてカーネギーメロン大学の Brian MacWhinney の TalkBank にある CallFriend と Sakura Corpus、ペンシルバニア大学の Data Consortium の CALLHOME のコーパスが挙げられる。AI に関しては、2名からの回答に留まるが、語学教育に書き言葉で練習させるものと TripAdvisor の Review で話題を識別するプロジェクトがあった。今後の日本語の言語学はどうなるかに対するアンケートの回答をまとめると、普遍性と理論より、今まであまり取り上げなかった人（高齢者等）も含めた、様々なメディアや自然な会話／ディスコースにおける言語と人間の体験との関係（アイデンティティ、認知、人間関係等）、言語の変化、マルチモダリティを含めた相互作用のパターンを考察する必要がある。さらに課題として、アメリカにおける日本語の言語学の教員は日本語教育限定のポストにいたり、言語学の学科に属しても日本語を勉強したことがない学生に教えたりすることが多い。日本語能力が高い学生に日本語の言語学が教えられるような環境構築が切に望まれる。

# フランスにおける日本語学

ジャン・バザンテ（フランス国立東洋言語文化学院）

本発表では、19 世紀半ばから現代までのフランスにおける日本語学の推移を簡単に紹介する。この 150 年を超える長い期間を各時期に細分化し、それらの言語学的思考と研究対象の観点から最も代表的な特徴を述べることによって、日本語学の発展のダイナミクスを伝えることを目指す。

## 1. 第 1 期：日本語学の誕生（1825-1886）

フランスにおける日本語学の誕生は、19 世紀前半ごろから漢学者たちの推進によって進められた。その時、『日本文典』をはじめ、宣教師による文法書の仏訳やシーボルトが日本から持ち帰った書物から構築された『日本文献目録』が重要な情報源となった。当時の主な関心事は日本語の文字のいわゆる「解説」であり、1823 年に設立されたばかりのアジア協会がその目標とした。1863 年に、現在の「フランス国立東洋言語文化学院」（通称 Inalco）の前身であった「皇室特別東洋言語学校」で、若きオリエンタリストのレオン・ド・ロニー（Léon de Rosny, 1837-1914）によって日本語の教育が開始され、これにより日本学は独立した分野として誕生した。当初、日本語教育を目的として、まず文法書が編纂された。ロニーの主な業績は日本語の文法記述と漢字研究であったが、これは口語からかけ離れた文体の文法であったのみならず、日本語は古代ギリシャ・ローマ言語の枠組みで記述されたものであった。従って、これらの研究は、学術的な価値よりもむしろ歴史的な視点から興味深いと言える。

## 2. 第 2 期：辞書編纂と文法書の時代（1886-1914）

この試行錯誤の時期に続いて第一次世界大戦まで、口語文法書や辞書の編纂が盛んに行われた時期が訪れた。これらの文献の多くは、パリ外国宣教会の宣教師によって編纂された。1888 年から 1905 年の間に、仏和辞典 4 冊と和仏辞典 3 冊の合計 7 冊の対訳辞書が出版された（Garnier 1999）。その中で特筆すべきは、1904 年にジャン＝マリ・ルマレシャル（Jean-Marie Lemaréchal）によって発行された大規模な和仏辞典である。ルマレシャルは日本に 30 年以上滞在した後にこの辞典を出版し、注目を浴びた。この辞典には多数の図版が含まれ、そしてヘボン式ローマ字表記が採用されていることで注目を集めた。また、1905 年にはエミール・ラゲ（Émile Raguet）によって同様の仏和辞典が刊行され、後にマルタン（Jean-Marie Martin）によって再出版された。この辞典は、日本人を対象とした多くの辞典とは異なり、日本語の単語を漢字ではなくローマ字で掲載している。

なお、1899 年から 1907 年の間に、5 つの口語文法書が出版された。そのうち、2 冊（E.

ラゲ、C. バレ）は日本の出版社三才社から出版された。これらの文法書の記述方法は、アストンとチェンバレンの研究に触発されたものであり、以前の文法書とは一線を画している。いわゆる折衷文法の影響も大きかった。当時の研究者は、日本語を無理にグレコローマン言語の枠組みに当てはめようとする方法が不適切であることを認識し、より適切なアプローチの必要性を感じていた。この時期の文法書は、日本語の特異性を明確に示し、その一貫した記述を試みたことで、かなりの進歩を遂げた。明治時代の軍事や技術の交流とともに、専門用語の日仏辞書の誕生も見られた。たとえば、「法律、政治経済、行政の用語」や「軍事、海軍、馬術の用語」、「日本の地理と行政の用語」などが挙げられる。また、1912年には日仏軍事用語辞典も出版された（Renondeau, 1912）。ほかには、農民のことわざや俚諺に関する研究を通じて、日本人の言語生活に対する関心も見られた。

### 3. 第3期：戦間期

戦間期には大きな発展は見られなかったが、1939年に発行されたジョルジュ・セスラン（G. Cesselin）による『日仏辞典』は特筆すべきものである。2365ページにも及ぶこの壮大な辞典は他に類を見ないものである。2006年には、すずかわ書店から復興版が出された。

### 4. 第4期：シャルル・アグノエルの活躍期間

戦後から1960年～1970年代にかけて、日本語学に関する研究はシャルル・アグノエル（Charles Haguénauer）が中心的な役割を果たした。アグノエルは、日本語、中国語、マレー語、サンスクリット語、インド研究、民族学、社会学の教育を受けた幅広い学識者であった。言語学はアントワヌ・メイエ（Antoine Meillet）に師事した。

彼は1924年から1932年まで、ポール・クロードル（Paul Claudel）によって開設された東京フランス文化学院の最初の奨学生として日本に滞在した。戦後、彼は国立東洋言語文化学院で日本語の教授職を務めた。1951年の著書 *Morphologie du japonais moderne* [現代日本語の姿] で、日本語の現代的な記述に影響を与えた。彼は、また、歴史言語学研究に精進し、1956年の *Origines de la civilisation japonaise* [日本文化の起源]、そして、1976年には、*Nouvelles recherches comparées sur le japonais et les langues altaïques* [日本語とアルタイ語の新しい比較研究] で、日本語とアルタイ諸語を比較している。彼は、日本の古典文学の著名な翻訳家であったルネ・シフェール（René Sieffert）、女流歴史家のフランシヌ・エライ（Francine Hérail）、文学者のジャン・ジャックオリガス（Jean Jacques Origas）、古典語の研究家のジャクリーヌ・ピジョー（Jacqueline Pigeot）など、20世紀末の日本学を主導した学者を育成した。

### 5. 第5期：画期的な10年間

1970年代には、日本語教育は大学および中等教育において著しい発展を見せた。ユベール・マエス（Hubert Maës）の活躍により、日本語の言語学研究の本格的な幕開けともなった。

ユベール・マエスは言語学者としての教育を受け、マルティネの弟子として自認している。1960年代には、早稲田大学での招聘研究者として、そして都立大学や東京外国大学での派遣教師として数年日本で過ごす。1970年には、『現代日本語におけるテンスとアスペクト』と題した博士論文を提出し、パリ第7大学で初めての日本語言語学の講義を担当した。彼は、日本独自の言語学的伝統の存在を明らかにし、その独創性を強調し、その研究がまた一般言語学にも多くの示唆を提供できることを主張することに尽力した。

彼は自身の周りに研究者グループを結集し、1975年から1986年の間に9巻が刊行された *Travaux du groupe de linguistique* [言語学グループの研究] と題する雑誌に彼らの研究を公表した。第3巻は機能主義理論に基づいた標準日本語の文法記述である。第5巻は、金田一春彦との共著による日本語の音韻論の紹介である。この時代の研究焦点は主に統語論であった。研究の結果、マエスはフランス語の標準日本語用語のリストを提案した。マエス氏は1976年に早逝したが、彼のお陰でフランスでの日本語言語学研究は軌道に乗っていた。他に、アンドレ・ヴロダチェック (André Włodarczyk) やモーリス・コヤウ (Maurice Coyaud) という言語学者も活躍し始め、彼らはそれぞれ動詞句の構造や名詞句の機能に研究を進めた。このように、70年代は言語学の研究にとって非常に豊かな十年であった。

## 6. 第6期：80年代から情報時代まで

80年代から、日本語学は日本学の中で独立した分野として確立され、同時に日本語の現象や記述も一般言語学に認められるようになった。パリ第7大学にてA.クリオリ (Antoine Culioli) の指導の下、留学してきた日本人研究者も、この動きに参加した。一般言語学の雑誌である *Language* [言語] などが日本語に関する特集号を発行し、また *Recherches en linguistiques japonaises* [日本語言語学研究] のような新しい雑誌も登場した。

研究が盛んで、多岐にわたる分野へと広がっている。大局的な視点から専門的な研究への移行が進んでいる。フォネティックスとフォノロジーの分野では、ローランス・ラブリュヌ (Laurence Labrune) による歴史的フォノロジーの研究が特筆される。また、文字や文字システム、言語の歴史、古典言語 (ジャクリーヌ・ピジョ) の研究が進展している。さらに、翻訳研究や自然言語処理、専門用語のレクシコンなども重要な分野である。言語現象の記述に焦点を当てた言語研究領域が広く取り上げられており、その中には形態論、形態構文論、意味論も含まれている。

フランス国立社会科学高等研究院 (EHESS) では、1988年からイレーヌ・タンバ (Irène Tamba) が日本語言語学のセミナーを主催し、多くの弟子を育成した。この学校は日本語言語学の中心的な研究センターとなった。彼女が2013年に引退した後にアレクサンダー・ヴォビン (Alexander Vovin) が、彼女の後任として継承した。

## 7. 最近の動向

最後に、この10年間を特徴づける動向と主な研究テーマの紹介で本発表を締めくくる。

まず、日本語言語学と日本語教育のコースが各大学のカリキュラムで普及し、現在、フランスでは約 30 人の研究者がいくつかの研究機関で活躍している。その間、日本の研究者を含めた共同プロジェクトが増える傾向を見せている。研究テーマにおいて、音韻学者や音声学者のグループが活発な研究活動を展開している一方で、琉球諸語の類型論やタイポロジーの研究も成果をあげている。同様に、方言、言語コーパス、語用論、そして社会言語学、特にポライトネスに関する研究も目立つ。

学術論文において、西洋の言語学的思考の支配的な立場が検討され、日本語の言語現象を再考する中で、いくつかの概念根拠が問われている傾向が観察される。

#### 引用参考文献一覧

FRANK, Bernard (1979) « La japonologie – Histoire et définition d’une approche » in Les études japonaises en France (actes du colloque), Paris.

GARNIER, Catherine (1999) « La linguistique japonaise en France depuis 1825 », Cipango N°8, Paris : Publications langues’O : 259-283.

LABRUNE, Laurence (à paraître) « Un regard réflexif sur les thèses de linguistique et de didactique du japonais soutenues en France (1902 – 2023) », Japon Pluriel, Paris, SFEJ.

MAËS, Hubert (1975), La linguistique japonaise en France, Travaux du groupe de linguistique japonaise vol.2., Université Paris VII.

デロワ中村・弥生 (2020) “海外における日本語研究—欧米語圏を中心に—” 『日本語の研究』第 16 巻 2 号、日本語学会

国語国立研究所 (1997) 日本語文献目録 III : 1091–1146

# エジプトの日本語学

——途上段階における学習者世代の変遷——

カラム・ハリール・サーレム（カイロ大学）

## 1. エジプトの日本語学の歩み

エジプトが日本に最初に接触したのは、1862 年文久遣欧使節がその旅程でスエズ運河と首都カイロを経由しアレキサンドリアから南欧に入った時のことです。

当時のエジプトは、オスマン帝国から半ば独立に成功したムハンマド・アリー朝であり、日本と同様に、欧州列強に対抗すべく中央集権化と近代化を推し進めていた時代です。両国は欧州列強へ抵抗するアジア・アフリカの大国であるという共通点から、互いに大きな関心を持っていたようです。両国の国交は 1922 年、2 月 28 日にイギリスよりエジプト王国が独立し、それを大日本帝国が承認して樹立しました。

しかし 2 つの世界大戦と戦後の混乱期には、両国関係の発展はなく、「日本語学」の始まりはカイロ大学文学部日本語・日本文学科設立を待たなければなりません。

カイロ大学日本語学科の設立は 1974 年、欧米やアジア圏の大学機関に比べると大変遅いスタートですが、アフリカ中東では最古の日本語学科です。

それ故、1950 年以前の「日本語学」は今のところ確認できません。またエジプトの日本語教育は歴史が浅いため、まとまった研究史もまだありません。

そこで本稿では、カイロ大学日本語学科設立当時の卒業生を「第一世代」、第一世代が指導した次世代を「第二世代」と仮に分類し、各世代ごとの特徴と傾向を分析します。

## 2. 現代における研究動向

### 1 - 第一世代（1978～1987 年学部卒業）

1-1 カイロ大学日本語学科創設当時に日本人教師にのみ指導を受け、1978～1987 年に学部を卒業した世代です。

この世代の最大の特徴は外国人向けの日本語教育専門家ではなく、中東研究専門家が指導をしていたため、「日本人が日本の基礎教育で学習する国語としての日本語」に大変近い形で日本語を学習していました。

1-2 日本語学科を選ぶ学生は国民的詩人の詩文『ガダ・アルヤーバーン（日本の乙女）』をアラビア語の高校教科書で読み日本を知った志望者が大半でした。この世代の大学院進学者は研究テーマに日本文学をはじめ思想、文化、歴史を選ぶ傾向にあり、エジプト人による日本語学そのものの研究はまだ始まっていません。

これは指導陣のほとんどが中東研究の専門家であり、日本語教育の専門家ではなかった

ために、語学的な理解深化が研究にまでは及ばなかったのではと推測しています。

1-3 この世代輩出の指導教官は、アフマド・ファトフィ（カイロ大学名誉教授）、イサーム・ハムザ（カイロ大学名誉教授）、故アラア・アリ（カイロ大学名誉教授）、カラム・ハリール（カイロ大学名誉教授、ACU 言語翻訳学部副部長）、マーヒル・シェルビーニー（カイロ大学名誉教授）、ハナーン・ラフィーク（カイロ大学名誉教授）です。

## 2 - 第二世代（1988－1997 年学部卒）

2-1 1990 年からカイロ大学において国際交流基金による日本語教育専門家の派遣が始まり、また第一世代が専任講師として後進の指導を始めました。

日本語教育専門家による効率的な指導、エジプト人講師による円滑なコミュニケーションにより、日本語学習者が急増した世代です。

外国人向けの平易な用語で解説した日本語教授法で日本語文法の指導がエジプトにおける初中級学習者向け学習法のスタンダードとなります。

他に特筆すべき点としては、アラビア語で解説された日本語テキスト『アラブ人のための日本語』<sup>注1</sup>の発行があります。エジプト人との日本人の初の共著であり、他国との共同研究の第一歩となるものでした。

2-2 この世代では、文学よりも言語学を専攻する傾向にあります。日本人の日本語教育専門家常勤により、指導を受けやすいと考える院生が多かったのかもしれません。

実質的な「エジプトにおける日本語学」が始まった世代と推測できるでしょう。

日本語学習者が急増した背景には、指導する側の充実だけでなく、一般社会での日本への関心が急激に膨らんだ背景もあるかと推測します。90 年代には『おしん』が繰り返し放送され、日本は立身出世が可能な豊かな国と一般にはみなされていました。また 90 年代は日本人観光客が大変多く、「日本語は儲かる」というイメージが先行しすぎたためか、日本語学科生の多くが観光ガイド希望でした。

そういった志望動機が主流となり、学習者、学習志望者の多さに比べて日本語教育専門家、日本研究者は少ない世代です。これは学習者の総数が少ないにも関わらず、多くの研究者を輩出した第一世代とは対比的です。

2-3 この世代輩出の指導教官は、アーデル・アミーン（カイロ大学教授、元カイロ大学日本語・日本文学学科長）、ワリード・ファールーク（カイロ大学教授）のみです。

## 3 - 第三世代（1998－2007 年学部卒）

3-1 第二世代が専任講師として指導側に加わった世代です。

この世代の顕著な出来事は、アイン・シャムス大学言語学部の日本語学科設立です。それに加え、第一世代が准教授に昇格し、シンポジウム開催や専門書出版が始まり、日本語教育と研究がエジプト人主導へと次第に移り変わった時代です。

本格的な共同研究はこの時代でようやく始まります。2005 年には日本人研究者との共著『日本語動詞練習帳』<sup>注2</sup>がエジプトで発行されました。2010 年カイロ大学日本語学科主催シンポジウムでは、発表数 20 のうち日本人研究者との共同発表<sup>注3</sup>が一例だけあり、分野はやはり言語学です。

3-2 しかしながら、大学院生の志望専攻は言語学研究希望が減少し、文学、思想、歴史などのテーマが再び増えます。

文学専攻を主とした第一世代が指導教官を務めるようになり、アラビア語で記された日本文学についての著作や専攻研究が増え、文学部院生だけでなく言語学部院生にとっても文学専攻のほうで学位取得論文を書きやすい環境が整ったためと思われます。

このような現状を踏まえると、エジプトの日本語学は専門性を追求する前の、研究のタイトル数を増やす段階なのかもしれません。

3-3 この世代出身で既に指導教官を務める研究者は、ハサン・カマール（カイロ大学教授、現日本語学・日本文学科長）とリーナ・アブディルハミード（カイロ大学准教授、現日本語翻訳学科長）の 2 名です。第一、第二世代に比べると、指導教官になるまでのスピードは格段に早いです。

#### 4 - 第四世代（2008 年学部卒業以降）

4-1 現在カイロ大文学部日本語・日本文学科と日本語翻訳学科のそれぞれで学科長を務める第三世代両名が、専任講師として加わった世代を仮に第四世代と分類します。

4-2 第一世代を指導教官として文学、第二第三世代を指導教官として言語学を専攻する傾向にあり、比率は半々です。第一世代に多かった日本思想は研究者の後続が生まれず、第四世代では現在専攻志望者がいない状況です。

日本語学習者の傾向について、注目すべき時代背景としては 2011 年の革命で、観光産業の安定回復の見込みがなくなったため、ガイド志望の日本語学習者が激減し、日系企業でのチャンスを求めて、日本語学科卒業者がドバイなど湾岸諸国へ流出しました。

入れ替わるように、日本のアニメ、マンガ、あるいはもっと漠然と韓国ドラマや K-pop から日本だけでなく極東アジア文化に興味をもった学習志望者が増えました。

この世代の一部は日本語学科入学前から、アニメ作品などで日本と極東の文化に比較的多く触れているので、第二、第三世代には理解の難しかったアジア独特の多神教的文化を最初から「そういったもの」と受け入れているようにも見えます。

現状、エジプト社会では日本語学科生が日本語を生かすチャンスは極めて少ないにも関わらず、地方国立大学と私立大学の文学部と言語学部で、日本語学科が相次いで新設されています。エジプトでは若年層増加をうけ、高等教育機関の新設増設が急務とされているため、日本語学だけの現象ではありません。

しかしながら、日本語学科の数が増え、日本文化を最初から受け入れている学習志望者の

増加により、将来の研究者による理解深化と研究テーマの多様化を期待します。

### 3. 新たな展開と今後の展望

以上のように「エジプトの日本語学」はまだ途上段階にあり、歴史も短く研究史というものが始まっていません。強いて言えば、今回の発表のために作成したこの原稿が「エジプトにおける日本語学研究」の第一歩となるかもしれません。

今後世代を重ねていき、後世のエジプト人日本語研究者によって、カイロ大学日本語学科設立当時以降の学習指導状況や研究テーマ変遷について、調査研究されることを期待するばかりです。そのためには当時の記録が残るよう、大学間をまたいだ組織作り、学会ならびに学会誌編集部が必要ですが、具体的な準備はいまだ未定です。

しかしながら、後に振り返った時に 2010 年代後半から現在に至る流れは、大きな転換期の中にあるとみなされるかもしれません。

地方国立大と私立大で日本学科設立が相次いでいますが、この設立はエジプト側主導です。1974 年にカイロ大学で設立された時には、日本側から中東諸国との友好関係構築を目的に積極的に行われ、多くの援助を日本側に頼っていたのとは対照的です。

もうひとつの新しい流れは、工学系大学内での日本語学科、日本語コースが求められていることです。日本語研究の側面的な需要が、両国間の友好関係構築から、実務現場で有益な語学教育に次第に変わりつつあります。

だからと言って日本文化理解の意欲が下がった訳ではありません。第四世代は日中韓のポップカルチャーから日本文化に興味をもち、かつインターネットで情報にアクセスしやすい環境にあります。中東人にありがちな異文化への抵抗感が大変低く、この世代がエジプト人主導での日本文学・言語研究で大きく貢献し、他国との共同研究に参加できるレベルにエジプトの日本語学を押し上げられるのではと期待しています。

注1 『アラブ人のための日本語』シハーブ・ファーリス編、シハーブ・ファーリス、カラム・ハリー、阿部俊之共著、アフラーム新聞社、2000 年。

注2 『日本語動詞練習帳』吉田昌平、小田切由香子、アーデル・アミーン共著、エルアラビーヤ・エルアラム・エルクトブ出版社、カイロ、2005 年。

注3 「The licensing of phonological empty categories in Arabic and Japanese」吉田昌平、ハナーン・ラフィーク共同発表、カイロ大学文学部日本語・日本文学科創立 35 周年記念シンポジウム『エジプトにおける日本研究—過去、現在、未来』2010 年。

# 日本語学の 80 年

——理論（音韻・文法・語彙・文字）・日本語史研究——

こんどうやすひろ

近藤泰弘（日本語学会会長/青山学院大学名誉教授）

## 1. 日本語研究の 80 年の歩み—海外との交流の観点を入れて

日本語学会の前身の国語学会は、1944 年に設立された。それまで、日本語を研究する学会としては、1926 年に創立された音声学協会（後に、日本音声学会）、1928 年に創立された東京方言研究会（後に、日本方言学会）、1938 年に創立された日本言語学会などがそれぞれ活発に活動をしていたが、橋本進吉氏の発案により新たに国語学会が創設され、東條操氏が代表者であった日本方言学会もそれに合流して全国規模の大きな学会となったのである。戦後、学会が本格的に活動を開始し、公開講演会、そして学会機関誌刊行、研究会発表会の開催と活動を広げていったわけである。学会当初からの主要コンテンツである、文献学・日本語史の研究と、方言研究は、現在に至るも、日本語学会の非常に大きな部分をなしている。

日本語学会（国語学会）が、日本言語学会と別組織で、独自に日本語研究を行っていることは、日本における日本語研究の重要性から見て当然であるが、そのことは、日本語研究の 80 年の歩みにおいて大きな特徴を形作っている。この後の個別の展望でもわかるように、海外の理論を応用して研究することについては言語学の世界が強く、日本語の言語資料についての研究は、日本語学（国語学）で盛んであるという方向性は、国語学会創設当時から続いていることであり、現在でもその傾向はなくなっていない。それには、メリットとデメリットがあると言える。メリットとしては、日本語の古典文学研究などと連携して、日本語史の個別事象の研究が深化したことなどがあげられ、デメリットとしては、言語一般の記述の中における日本語研究の位置が不明確になったことなどがある。

もうひとつの日本語学会の特徴としては、創設当時にはあった国語教育関係の研究は、他の国語教育専門の学会に任せることにしていることがあげられる。それに対して、外国人に対する日本語教育については、国立国語研究所が中心となって事業が行われてきた部分があり、その点で、日本語学会でも日本語教育の研究者は多い。なお、国立国語研究所は、1948 年に設立され、日本語学会と非常に密接な関係を持って運営されてきている。日本語学会において方言研究が盛んであることや、近年では、言語コーパスを用いた研究が広く行われるようになったことは、国語研究所における研究動向を抜きには考えられない。

上記のように、日本語学会の世界は、海外の研究との交流という点ではあまり積極的ではなかった点があるが、1980 年代から、徐々に海外との交流ということに焦点があたってきている。1981 年の大会講演会の B・サンジャック氏（ブリティッシュ・コロンビア大学）、1984 年 40 周年記念講演会の S. マーチン氏（エール大学）などが初期のものである。特に大きなものとしては、2004 年の 60 周年記念国際シンポジウム「世界の日本語研究の新たな発

展を求めて」があげられる。ジェニー・トマス（英・ウェールズ大学）、丹波イレーヌ（フランス・社会科学高等研究院）、アンドレイ・ベケシュ（スロベニア・リュブリャナ大学）、安平鎬（韓国・誠信女子大）の各氏を招いて、それぞれの国における日本語研究の最新のトピックスが紹介された。それまでの、海外の研究の受容というあり方から、研究の交流という形へと大きく変化しつつあったことを示しているが、その後 20 年たった今も、いまだそれは十分とは言えない。本年にいたって、Language in Japan という名称で、国際英文機関誌を刊行したが、これを機にさらに、研究の交流に向けての機運が高まることが期待される。

## 2. 各分野の 80 年の研究

### 2.1 音韻

1955 年頃から、学会機関誌『国語学』に、服部四郎の「音韻論」が連載され、欧米で行われていた構造主義的記述言語学の「音韻論」を日本語に適用するひとつの方法を示した。その後も、「二項対立」による音素論の考え方も広く普及していった。言語学の方では、近年は生成音韻論による記述も行われたこともあるが、日本語学の世界では、広く行われたとは言えない。日本語学の方では、橋本進吉の「上代特殊仮名遣い」についての諸研究者の音価推定（有坂秀世『上代音韻攷』1955 等）、金田一春彦らによる日本語アクセントの歴史研究が最大の成果であると言える。

理論的研究としては、アクセントの 2 段階説、アクセント核による記述方法などに特色がある。また、これに付随して、1948 年に服部四郎によって提唱された「モーラ」の考え方もその後の研究に非常に大きな影響を与え続けている。上代特殊仮名遣研究とアクセント研究が、日本語史と方言研究の融合を生んだことも、日本語研究の大きな特徴である。その流れを引き継いで、近年、日琉諸語における比較言語学的手法による日琉祖語の探求が大きく進んでいる。また、コンピュータの発達によって、各種の実験機器が開発され、音響音声学の分野が飛躍的に進んだことも、音韻の理論的研究における大きな成果であった。また、国語研究所による各種の音声コーパスの完成も、その方面に多大な貢献をなしている。

### 2.2 文法

戦後の日本語の文法研究は、1941 年の時枝誠記『国語学原論』で提唱された「詞・辞」論への賛否の論争から始まった。これは、それ以前からあった日本語のいわゆる「陳述論」の流れの上にあるもので、ソシュールによるラング・パロールの区分、ブルームフィールド等の「形態素」を中心とした構造言語学の考え方などが、一度にまとめて「陳述論」に流れ込んで、非常に混沌とした研究史を作り上げたことが、日本語文法研究の一大特色であると言える。この「陳述論」の集大成は、渡辺実の『国語構文論』（1971）である。流れを大きく変えたのが三上章による一般言語学的方法論であり、「陳述」は「モダリティ」に集約さ

れ、その他、ヴォイス・アスペクト・テンス・主題といった今の日本語文法記述に継承されている様々な用語の日本語文法へのあてはめの基礎を行っていった。後に、南不二男によって完成される、述語の階層構造の基礎も三上の発案になる。なお、日本語研究にも生成文法の影響はあったが、国語学会内では、その影響は小さかったと言える。文法史研究も、この流れは同じで、江戸の国学以来の伝統の解釈文法的研究から、一般言語学的用語を用いた普遍性を重視した文法への変化が大きかった。しかし、それにも関わらず、文学研究との提携を図る研究も変わらず重要視されているのが、日本語学の大きな特色である。

## 2.3 語彙

日本における語彙の理論的な研究分野は、国立国語研究所から発せられた諸研究が中心となっている。そのひとつの代表が、林大によって主導された日本最初の本格的シソーラスの『分類語彙表』(1964年)である。他にも『同音語の研究』(1961)・『類義語の研究』(1965)・『動詞の意味・用法の記述的研究』(1972)などが主要なものである。また、国立国語研究所は、最初期からコンピュータを日本語研究に導入したことも重要であり、『電子計算機による国語研究』のシリーズでは、非常に多くの成果が得られている。後で述べるように、古辞書を始め、種々の日本語史言語資料の開拓が進んだことで、従来知られていなかった語や語の意味が明らかになっていった。その集大成が、『日本国語大辞典』(1976)である。

この分野においても、コンピュータの発達の影響は大きい。特に、「現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)」や「日本語歴史コーパス (CHJ)」などの言語コーパスの開発によって、日本語の語彙研究はまったくその姿を変えたと言ってよい。コンピュータは、文法研究にも大きな影響を与えたが、語彙研究におけるその力は破壊的である。ただ、まだ言語コーパスを本格的に活用した辞書は日本にはない。今後の大きな課題となっている。

## 2.4 文字・表記

日本語学における文字・表記研究は、理論的な面では、仮名遣い研究という形での研究が行われている。その代表的なものとしては、服部四郎『音韻論と正書法』(1951)があげられる。また、戦後の特殊な事情を表すものとして『日本人の読み書き能力』(1951)も漏らすことはできない。しかし、文字・表記の研究の主たる成果は、日本語史研究から出ている。上代特殊仮名遣については先に述べたが、他にも、定家仮名遣における「お」「を」の区別が、単語アクセントによることを発見した大野晋の研究(1950)や、仮名に付されるアクセント符号(声点)に、「平声軽」と言う下降調アクセントを示すものがあるという小松英雄の発見(「和訓に施された平声軽の声点—平安末期京都方言における下降調音節の確認—」1957)などが重要であった。いずれも今の研究に直結したものである。

これらの発見の背後には、訓点資料研究の存在がある。訓点資料は、漢文に付されたヲコト点や仮名点という特殊な表記形態を持った資料であり、1953年に創設された訓点語学会でその主な成果が発表されている。文字表記研究としては、他に、近代語における仮名遣い

研究・異体字研究や、キリシタン資料におけるローマ字研究の成果も見逃すことはできない。

## 2.5 コンピュータによる研究

ここまでも見て来たように、1970 年代以降、パソコンが一般に普及し、コンピュータによる研究が一般化してきたことは、それ以前の研究との大きな差である。様々な統計的研究・計量的研究がやりやすくなり、大きな成果があがっている。その初期の研究としては、水谷静夫による諸研究がある。1956 年に水谷が中心となって創設された計量国語学会では、当初から大型コンピュータを用いた計量的研究を推進してきていた。

21 世紀になり、一般の研究者にもコンピュータによる研究が広まっているが、その主たる要因としては、パソコンの普及によりコンピュータが使いやすくなったことと、言語コーパスの整備の両方があげられる。国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)」(2011) は、標準的な日本語コーパスとして、日本語学の世界だけでなく、情報工学の世界でも広く用いられている。コンピュータによる研究は、最初、文字のレベルから始まったが、形態素解析の自動化により単語や文の研究にも及んでいる。また、近年の AI の発達により、その研究は意味のレベルにまで及ぼうとしていることは注目される。

## 2.6 日本語史研究

ここ 80 年の日本語史の研究は、新資料の発見という形と表裏一体で進展してきたと言える。つまり、訓点資料・悉曇資料・キリシタン資料・抄物資料・洋学資料といった新しい資料のジャンルが確定され、それぞれにおける新発見という形で、研究が進んできた。これは、実は、明治時代の上田万年の研究 (P 音考) に既に見られるもので、新しい資料における言語事実の発見が理論の形成に役立つという形である。また、新資料は、漢文・ポルトガル語・オランダ語・英語といった、本来日本語ではない資料との交渉の中で作られた資料であることも見逃せない。そういう意味で、日本語史研究の資料が「国際化」ということと密接に関わっているというのも、おもしろい現象である。もちろん、これは、ロゼッタストーンを例に引くまでもなく、多くの言語研究に普遍的に見られる現象である。

日本の文字の起源が中国の漢字にあることは言うまでもないが、訓点の起源も、中国の周辺国家 (例えば、古代朝鮮半島) にあることは間違いない。また、小林芳規は、片仮名のよるな表記体系も、朝鮮半島が起源であると述べているが、ルーツの問題はともかく、同じよるな方法が中国周辺で行われたことは確かだろう。

もうひとつ日本語史研究でのトピックスをあげておくと、古辞書研究がある。『倭名抄』『新撰字鏡』に始まり、『類聚名義抄』『色葉字類抄』そして、『節用集』へと続く膨大な日本語辞書は、まさに研究の宝庫であり、様々な成果をあげてきている。特に『類聚名義抄』は、金田一春彦の初期の研究から、方言アクセント研究と密接な関係を持ち、現代に至っている。『日葡辞書』と並び、至高の日本語研究資料と言えるのではないか。

日本語史研究については、個別の部分でも触れてきたが、文法史の分野での大きな変化を

ひとつ上げておくと、品詞論的研究から、統語論的研究へと大きく変化したことがあげられる。その大きなきっかけとなったのは、石垣謙二の『助詞の歴史的研究』(1955) だと思われる。現代語研究における三上章の研究手法の一般化に伴い、このような統語的研究方法が、日本語文法史研究でも 2000 年代には広く行われるようになった。体系化への指向は、語彙史研究でも見られる。前田富祺『国語語彙史研究』(1985) などに見られる体系としての語彙の歴史という見方は、大きく研究の流れを変えたと言えるだろう。

### 3. 今後の展望

日本語学会を中心としたこれまでの 80 年間の日本語研究の概要は、『国語学辞典』(1955)、『国語学大辞典』(1980)、『日本語学大辞典』(2018)、『国語学研究辞典』(1977)、『日本語学研究辞典』(2017)、『日本語大辞典』(2014)、その他専門的分野のものなど多くの辞典で参照することができる。

以上見てきたように、日本語学会(国語学会)における日本語研究は、日本語史資料研究と方言研究を重要な柱として進んできたことが重要な特色であると言える。このことは、今後も変わることがないと思われる。また、これはもうひとつの指定討論者の方から述べられると思うが、戦後、国語研究所を中心に提唱された「言語生活」という考え方が、その後の社会言語学の大きな進展に影響を与えていることも特色として認められるかもしれない。

その反面、理論的な研究については、十分な成果があがっているとは言えない部分がある。特に、現代語の文法研究については、三上章以降、根本的な進展はないと言ってもいい。実は、現代語の理論的な研究は、情報工学の方では急速に進歩を見せている。形態素解析や統語解析の自動化といういわゆる NLP(自然言語処理)の技法の進展がまず起こり、近時では、言語モデルと言われるアプリケーションにより、文を生成させたり、単語や文の意味をそのまま計算することが可能になりつつある。したがって、日本語研究者の数も、創立 50 周年の水谷静夫の論文(1995)で、すでに、理系研究者の数が文系研究者の数より多くなっていることが述べられているが、現時点では、すでに比較することに意味がないレベルの差になっている。

また、研究の国際化も見逃すことができない。日本以外で行われている日本語研究のレベルは非常に高く、それらとの交流抜きには、日本語研究の全体像をつかむことは不可能である。また、情報工学的な新しい NLP の手法も、ほとんどが英語で発表されている。情報化と国際化とを進展させながら、一般言語学の流れを外すことなく、そして、得意とする分野をさらに深化させていく工夫が、今後の日本語学研究には重要であると考えられる。

# 方言研究・社会言語学的研究から見た 80 年

木部暢子<sup>きべのぶこ</sup>（日本語学会副会長/人間文化研究機構）

## 1. 方言研究・社会言語学的研究の歩み

### 1.1 文部省・国語調査委員会「音韻口語法取調」

近代の方言研究は、国語調査委員会の「音韻口語法取調」（1903）に始まる。「方言ヲ調査シ標準語ヲ選定スルコト」を目的とした調査で、その報告書『音韻調査報告書』『音韻分布図』（1905）、『口語法調査報告書』『口語法分布図』（1906）により全国的な方言の状況が初めて明らかとなった。日本の方言を東西に分ける境界線（後に「糸魚川・浜名湖線」と呼ばれる）が発見されたのもこの報告書がきっかけである。

### 1.2 東条操の方言区画論

上記の調査を受け、東条操は方言区画論を発表した（1次案：1927「大日本方言地図・国語の方言区画」、2次案：1934『日本文学大辞典』、3次案：1953『日本方言学』）。方言区画論には、「区画」の定義、基準が明確でない、共時態と通時態とが未分化であるなどの批判があるが、東条の目的は方言の分裂の順序を地理的区画によって示すことにあった。方言区画論は1960年ごろまで、方言研究の柱の一つとして役割を担った。

### 1.3 柳田国男の方言圏論

柳田国男は、自身の方言収集の経験により、「蝸牛考」（1927、『人類学雑誌』42(4)-(7)）、改訂版『蝸牛考』（1930、刀江書院）を発表し、方言圏論を提案した。これは柳田独自の発想であるが、1922-23年にジュネーブに滞在したおり、柳田はドーザの『言語地理学』に接しており、その影響を受けていたと考えられる。また、テューネンの『孤立国』（1826）が念頭にあったという（柴田 1980）。方言圏論に対しては、孤立変遷論、多元的発生論、逆圏論などの批判があるが、言語地理学の基本原理として、後の研究に大きな影響を与えた。

### 1.4 雑誌『方言』

昭和の初めごろ、各地で方言研究が盛んになり、1928年に東京方言学会が、1931年に近畿国語方言学会、国学院大学方言研究会、広島方言学会、東京文理科大学方言研究会、南島談話会が発足した。これら諸団体の統合連絡を目的の一つとして、春陽堂から月刊誌『方言』が刊行された（1931-38）。服部四郎「国語諸方言のアクセント概観」、金田一春彦「現代諸方言の比較から見た平安朝アクセント」、平山輝男「南九州アクセントの研究」など、初期のアクセント研究がこの雑誌に掲載された。

### 1.5 日本方言学会の設立、日本方言研究会の設立

雑誌『方言』の廃刊後、1940年に日本方言学会が設立された。機関誌『方言研究』を第十輯まで発行（1940-1944）、『日本語のアクセント』（1942、中央公論社）、『国語アクセントの話』（1943、春陽堂書店）を刊行し、1944年3月の国語学会の創立にあたり、発展的解消を遂げた。その20年後の1964年（1963年とも）に日本方言研究会が設立された。きっかけは、東条操の80歳の誕生日を祝うために『日本の方言区画』が編纂され、その世話人会が研究会の設立を企画したという（佐藤 2016）。会員制をとらない研究会として、広く市民を巻きこんで方言研究の中核を担った。

### 1.6 国立国語研究所の設置

1948年に、国語に関する総合的研究機関として、国立国語研究所が設置された。八丈、鶴岡、岡崎などの地域言語の調査、『日本言語地図』や『方言文法全国地図』の作成、各地方言の記述的研究、社会言語学的調査などを行い、方言研究を牽引した。

### 1.7 記述的研究と言語地理学的研究

国立国語研究所の『日本方言の記述的研究』（1959、明治書院）は、方言の体系的な記述をめざした最初の報告書である。このあと、『方言学講座』全4巻（1961、東京堂）、『講座方言学』全10巻（1982～1984、国書刊行会）が刊行され、各地方言の記述が行われた。また、国立国語研究所の『日本言語地図』全6巻（1966～1975）（全国2400地点、300枚の言語地図）が刊行されると、地理的分布からことばの歴史を探る言語地理学が盛んになった。日本方言研究会でも討論「言語地理学における解釈とは何か」（1970）、シンポジウム「言語地理学と語史」（1972）が開催されている。

### 1.8 社会言語科学会の設立

社会が流動化したことにより、言語を社会との関係で捉えようとする動きが、1960年代にアメリカやイギリスで盛んになった。日本ではこれより早く、国立国語研究所が「言語生活」の名称で社会言語学的調査を実施していたが、これをさらに進め、研究による社会的貢献と既成の学問領域の枠を越えた学際的研究を目指して、1998年に社会言語科学会が設立された。学会誌ではこれまで、コミュニケーション、ウェルフェア・リングイスティクス、敬語、多言語社会、『共生』、『コロナ禍』などの特集が組まれている。

## 2. 現代における研究動向

### 2.1 社会の変化と方言の変容

1960 年以降、中央の文化や標準語が各地に広まり、方言が大きく変容した。日本方言研究会の 1980 年代の発表には、標準語化による方言の変容、世代差を扱ったものが多数ある。1990 年の大会では、特集「方言の現在—今、方言はどう動きつつあるか—」が組まれ、「方言は消滅するのか」「地域言語の改新と世代差」「方言と標準語」などのテーマで議論が行われた。

## 2.2 消滅危機言語・危機方言の記述と継承

方言の変容に加え、地域の言語・方言が次の世代に継承されずに消滅するという問題が生じている。ユネスコは、*Language Vitality and Endangerment* (2003)、*Atlas of the World's Languages in Danger, 3rd ed.* (2009) を発表し、言語の多様性こそが人間文化の基本であるとして、消滅危機言語の保存・継承を訴えた。このリストには、アイヌ語、八丈語、琉球 6 言語が含まれている。琉球大学では、以前から琉球諸言語の調査やデータベース化を行ってきたが、これをきっかけに活動がさらに活発化した。2010 年に国立国語研究所に発足した消滅危機方言プロジェクトでは、琉球諸言語に限らず、日本の危機言語・危機方言の調査と継承活動を行っている。また、方言文法研究会では、『全国方言文法辞典』の編纂を目的として、2010 年から『全国方言文法辞典資料集』を編集し、現在、第 8 号まで発行されている。2010 年ごろから方言教育に関する研究や報告が増えてきたのも、方言を消滅の危機から守ろうとする動きの一つである。日本方言研究会では 2017 年に「方言に関する教育活動」というテーマでブース発表が行われた。

## 2.3 方言研究をととした地域支援・社会支援

20 世紀の終わりごろから、方言研究者が災害復興や地域活性化などに積極的にかかわるようになった。阪神淡路大震災（1995）のときに、外国人に情報が伝わらなかったという反省から、佐藤和之氏らのグループが「やさしい日本語」の活動を始めた。現在は外国人だけでなく、多様な人々を含む多文化共生社会に不可欠のものとして、「やさしい日本語」の活用が政府・自治体、マスメディア等により進められている。東日本大震災（2011）のときには、方言による災害復興支援活動の可能性が模索された。日本方言研究会では 2012 年に「東日本大震災関係ポスター発表」を、2016 年にシンポジウム「方言を介した地域支援活動」を企画し、「震災の中で方言研究者ができること・なすべきこと」「医療・看護・福祉の現場と方言」などについて議論を行った。社会言語科学会では、「コミュニケーション」「多様性」「共在」「モビリティ」などをテーマに、現代社会に即したシンポジウムが行われている。

## 3. 新たな展開と今後の展望

### 3.1 危機言語・危機方言の記録とオープンアクセス化

将来的には、危機言語・危機方言の多くは生き延びることが難しい。だとすると、できるだけ多くの地域の言語資料を未来へ残すことが課題である。言語の記録は、3点セット（辞書・文法書・談話テキスト）の作成を基本とする。音声と動画も必要。また、個々の研究者が所有する方言データが失われないような手立ても必要である。これらのデータはオープンアクセス化し、多くの人が利活用できるようにする必要がある。

### 3.2 シチズンサイエンスの推進

方言による地域支援、社会支援を越えて、今後は、言語・方言の使い手である地域の多様な人々と共同で研究を進め、その成果を社会へ還元するといった循環システムを構築する必要がある。危機言語の記録も社会言語学的研究も、話し手との共同関係が成り立たなければうまくいかない。方言の分野では、「科学者自身が市民と一体となるシチズンサイエンス」（日本学術会議 若手アカデミー 提言、2020）が一層、求められる。

### 3.3 国際発信、国際展開

現在の日本の方言研究の最大の問題は、研究成果が世界に知られていないことである。これを改善するためには、研究成果の英語での発信を積極的に進める必要がある（英語での発信がすべてとは思わないが）。日本語学会では、2024年3月に *Language in Japan* をオンラインで公開した。国立国語研究所では「先駆的名論文翻訳シリーズ」で過去の論文の英語版を公開、*HANDBOOKS OF JAPANESE LANGUAGE AND LINGUISTICS* シリーズ（*Handbook of Japanese Dialects* は近刊予定）、*Endangered and Lesser-Studied Languages and Dialects* シリーズなどで英語での出版を進めている。国際発信に力を入れることで、方言研究・社会言語学的研究に新しい展開が生まれることと思われる。

#### 引用参考文献一覧

- 佐藤亮一 (2016) 「〈講演録〉日本方言研究会の50年をふり返る」『方言の研究 2 特集 日本方言研究会の50年をふり返る』 pp.5-19. ひつじ書房.
- 柴田武 (1980) 「解説」『蝸牛考』 pp.223-235. 岩波文庫.
- Moseley, Christopher (ed.). 2010. *Atlas of the World's Languages in Danger, 3rd ed.* Paris: UNESCO Publishing.
- Online version: <http://www.unesco.org/culture/en/endangeredlanguages/atlas>
- UNESCO Ad Hoc Expert Group on Endangered Languages. 2003. *Language vitality and endangerment*. Document adopted by the International Expert Meeting on UNESCO Programmer Safeguarding of Endangered Languages Paris, 10–12 March.